

ヨーロッパに於ける 「日本の教育」研究の動向

加野 芳 正

1. はじめに

戦後、日本が急激な経済成長を果たすと同時に他方では世界が狭くなり国際交流が盛んになったため、来日する外国人や日本に関心を持つ外国人研究者が増えた。戦前における外国人研究者の日本研究は、文学や伝統芸能（例えば能や歌舞伎）に主たる関心が集中していたが、戦後は経済や政治といった社会科学領域への関心が高まっている。実際に、オイルショックを乗り越え経済発展を続ける日本のなぞに迫ろうと思えば、経済はもとより、政治や社会、文化、日本人の心理構造、等に関心が向くのは必然であろう。日本の教育に対する関心もまた同様である。日本の近代化や経済発展に果たした教育の役割は、日本をライバルと感じるようになった先進工業国の人びとにとっても、また、日本をモデルとする発展途上国の人びとにも関心の的である。また、少ない犯罪の発生と社会秩序の安定、日本の子どもたちの高い学力も多くの外国人からみれば羨望の的である。アメリカの教育社会学者、C.ハーン（C. Hurn）が、⁽¹⁾「スプートニク・ショック後のアメリカではアメリカ教育批判のもと、ソヴェトとアメリカの教育の比較がしばしばなされたが、今日では日本の学校から学べというのが一種の流行である」というのもあながち誇張ではないだろう。

本研究は諸外国に於いて、日本の教育への関心が高まってくる中で、主としてヨーロッパに地域を限定して「日本の教育」に関してどのような研究があるかをレビューしようと意図している。ところで、諸外国で日本の教育がどのようにみられているか、このことを我々日本人が研究することにはどのような意義があるのだろうか。その一つは、日本の教育に関する客観的評価の為の指標を提供してくれるのではないかとという点である。今日、教育改革論議がにぎや

かであるが、異文化圏の人々からみた「日本の教育」に対する意見や評価は、自分たちの教育を評価する上で大いに参考となるはずである。第二に、日本の教育に関する研究を通して相手国の教育課題を知ることができるという点である。日本の教育のある側面を研究テーマとすることは、その国の教育問題と全く無関係ではないと思う。諸外国の国々が、その国の教育改革を行うに当たって日本から学ぶものがあるとすればそれは何か、という点を知ることが国際化時代を迎えた今日、必要なことであろう。第三に日本の教育の国際化という点である。日本はこれまで欧米諸国から多くの教育制度や理論を輸入してきた。しかし、日本の一方的な摂取吸収でない相互交流をすすめ、世界に参加する開かれた人間を育成するためには、日本の教育を世界に通じるようなものにしなければならぬし、そのためには広く世界からの助言を求める必要がある。⁽²⁾

先行研究 80年代にはいって、諸外国で「日本の教育」についてどのような研究があり、日本の教育をどのように評価しているか、といういくつかの研究が出現してきた。それらは、

1. 新堀通也「外国人のみた日本の教育」、新堀通也編『日本の教育』東信堂、1981年。
2. 広島大学大学教育研究センター『日本の大学における外国人教員』1980年。
3. 広島大学大学教育研究センター『日本の大学院教育に関する留学生の意見調査』1982年。
4. 市川昭午“American Perceptions of Japanese Education” 1984
ハワイ大学・イーストウエストセンターでの国際会議，“Learning from Each Other”における報告書。
5. 市川昭午「外国人がみた日本の教育」『教職研修』1982年9月号～1985年8月号。ただし、全36回のうち、19, 20, 21回は岩木秀男が担当している。
6. 民主教育協会『IDE. No.254：外国人の大学批判』1984年9月号。
7. 民主教育協会『IDE. No.260：諸外国からみた日本の教育』1985年4月号。

8. 「諸外国からみた日本の教育」研究会、代表・小林哲也『諸外国からみた日本の教育』1985年。

である。また、それ以前には日本の教育に関心を持つ三人の外国人によって、「日本の教育」に関する体系的な欧文の文献目録が作成されている。これも、諸外国における「日本の教育」研究の動向を知る上での基本的な資料となるであろう。具体的には

1. Passin, Herbert, *Japanese Education: A Bibliography of Materials in the English Language*. New York: Teachers College Press, 1970.
2. Passin, Herbert, *Japanese Education: Guide to a Bibliography of Materials in the English Language, Comparative Education Review*, Vol. IX, No 1, 1965.
3. Ulrich Teichler & Friedrich Voss, *Bibliography on Japanese Education: Postwar Publications in Western Languages*, Verlag Dokumentation, Pullach bei München, 1974

である。

2. ヨーロッパの日本研究

ヨーロッパにおける「日本の教育」研究の動向を整理する前に、その背後にある「日本研究」全般について簡単に整理しておきたい。⁽³⁾

ヨーロッパの日本研究は、幕末期におけるオランダのライデン大学以来の伝統をもち、戦前期の外国における「日本研究」の中心であったといっても過言ではない。そのことはアメリカの第一世代の日本研究者、例えばエドウィン・ライシャワー (E. Reischauer) やフュー・ボートン (H. Borton) が日本研究のためにパリ大学やライデン大学に留学している事実からもうかがうことができる。その当時、アメリカ国内では日本研究のために組織的トレーニングを施す機関は、まだどこにもなかった。ところが戦後アメリカが、大学の爆発的な増大とともに日本研究を飛躍的に増加させたのに対して、ヨーロッパでは極めて緩慢な成長しかみせなかったために、その地位は完全に逆転してしまった(この点

に関しては拙稿「アメリカにおける日本研究の発達構造」, 新堀通也編『学問の社会学』東信堂, 1984年, 214-235頁を参照のこと)。長い間ヨーロッパでは研究者が孤立して日本研究に従事していたために, 日本研究者が相互にコミュニケーションを持はじめたのも, ここ10年来のことではかない。日本研究のための学会「ヨーロッパ日本研究学会」が創立されたのは1973年のことである。これは, 日本における国際交流基金の設立に呼応するという形で創立された。この学会は, 未だ独自のジャーナルをもたないが, 年2回のプレティンを発行し, 三年に一回大会を開催している。第1回目の会合は, 1976年にスイスのチューリッヒで開催された。そして, 85年には第4回目の会合がパリ大学で行われたが, そこでは120をこえるペーパーが提出された。

表1は, この学会のプレティンに掲載された, 学会の国別会員数を示している。これによると, 1982年現在26カ国(非ヨーロッパの国々も若干含んでいる)267名が加盟していることがわかる。国別にみると, 西ドイツ50人, イタリア47人, イギリス43人, オランダ17人, オーストリア15人, フランス14人, スイ

表1. ヨーロッパ日本研究学会国別会員数

国	会員数	国	会員数
オーストリア	15	オーストラリア	1
ベルギー	2	イスラエル	5
西ドイツ	50	日本	19
ブルガリア	2	ニュージーランド	1
チェコスロバキア	3	パキスタン	1
東ドイツ	1	USA	3
デンマーク	9		
フィンランド	1		
フランス	14		
イギリス	43		
イタリア	47		
オランダ	17		
ノルウェー	3		
ポーランド	3		
ポルトガル	1		
スペイン	1		
スウェーデン	5		
スイス	12		
USSR	3		
ユーゴスラビア	1	合計	267

ス12名であり、その他の国々では数名程度といった現状である。したがって、ナショナルレベルでの独自の日本研究学会を持つのも、ドイツ、イタリア、イギリス、オランダの4カ国に限られている。

表2は、ヨーロッパの中で日本研究者が比較的多い、西ドイツ、イタリア、イギリス、フランスにおける日本研究機関の設置状況を年代別にみたものである。これによると、日本研究機関の設置は60年代に数多くみられたことがわかる。とはいえ、その規模は決して大きくはなく、日本研究機関の7割は3名以下のスタッフから構成されているにすぎない。参考までにアメリカでは、7名以上のスタッフを持つ機関が4割にも達している。

60年代に生じたヨーロッパの日本研究の特徴は、社会科学に力点を注ぎはじめたことであろう。伝統的にヨーロッパの日本研究は古典に傾斜する傾向が強くなり、日本の現代の問題にアプローチすることが比較的弱かった。ところが、イギリスでは1963年、シェフィールド大学に日本研究センターが、ドイツでは1964年、ポツダム大学に東アジア学科が設立され、そこでは社会科学分野での研究に力点が置かれた。この両大学は、それぞれの国の中心的な日本研究機関であるところから、古典研究と現代研究のバランスがとれてきたともいえよう。

表2. 国別日本研究機関の推移

	フランス	西ドイツ	イタリア	イギリス
-1850	0	0	1	1
1851-1860	0	0	0	0
1861-1870	1	0	0	0
1871-1880	0	0	0	0
1881-1890	1	0	0	0
1891-1900	0	0	0	0
1901-1910	1	0	0	0
1911-1920	0	2	0	1
1921-1930	0	0	0	0
1931-1940	1	0	1	0
1941-1950	0	2	0	1
1951-1960	0	4	1	0
1961-1970	3	5	4	2
1971-	3	1	1	1
total	10	14	8	6

福岡ユネスコ、海外日本研究機関及び研究者要覧、1980より作成

3. 博士論文からみた「日本の教育」研究の動向

欧文博士論文からみた日本研究の全体的動向 「日本の教育」に関する研究は、単行本、雑誌論文、調査報告書など様々な形態をとって発表されている。その中で特に博士論文に着目していきたい。博士論文は各分野の最先端の研究の成果として書かれるものであるから研究の動向を比較的正確に反映すると考えられる。また、学位授与年や授与大学が明らかであるから、国別・時代別・大学別などの数量的把握が比較的容易となる。さいわいにして、世界各国の大学に提出された欧文による日本関係博士論文のほとんどはシュルマン編集の「日本と韓国に関する欧文博士論文目録」(F.J. Shulman, (ed.), *Japan and Korea: An Annotated Bibliography of Doctoral Dissertations in Western Languages 1877-1969*, Chicago: American Library Association, 1970. および F.J. Shulman, (ed.), *Doctoral Dissertations on Japan and Korea 1969-1979: An Annotated Bibliography of Studies in Western Languages*, Seattle: Univ. of Washington Press, 1982)に収められている。新堀通也は、この資料を分析することによって、諸外国における日本研究の全体的動向を整理している。教育という個別領域にはいる前に、その結果を少し紹介しておきたい(図1,表3.4)。

図1は、日本関係博士論文数を時系列的にグラフ化したものである。第二次世界大戦中の減少を除き、論文産出数は順調に増加していることがうかがえる。こうした伸び率はとりわけ1960年以降著しくなっている。表3(A・B)は、こうした日本研究の中心的な研究機関を探るという意味で、日本関係博士論文を50編以上産出しているアメリカの大学と、20編以上産出しているアメリカ以外の国にある大学とをみている。アメリカでは、コロンビア大、ハーバード大、ミシガン大、カリフォルニア大バークレー校、スタンフォード大、シカゴ大等の順番となっている。他方アメリカ以外では、パリ大、ロンドン大、ソヴェト科学アカデミー東洋学研究所、ハンブルク大、ベルリン大、ミュンヘン大、ボン大等の順に続いている。合計のところからわかるように、アメリカの諸大学の占める割合は圧倒的であり、全体の69.4%に達している。表4は研究分野別に

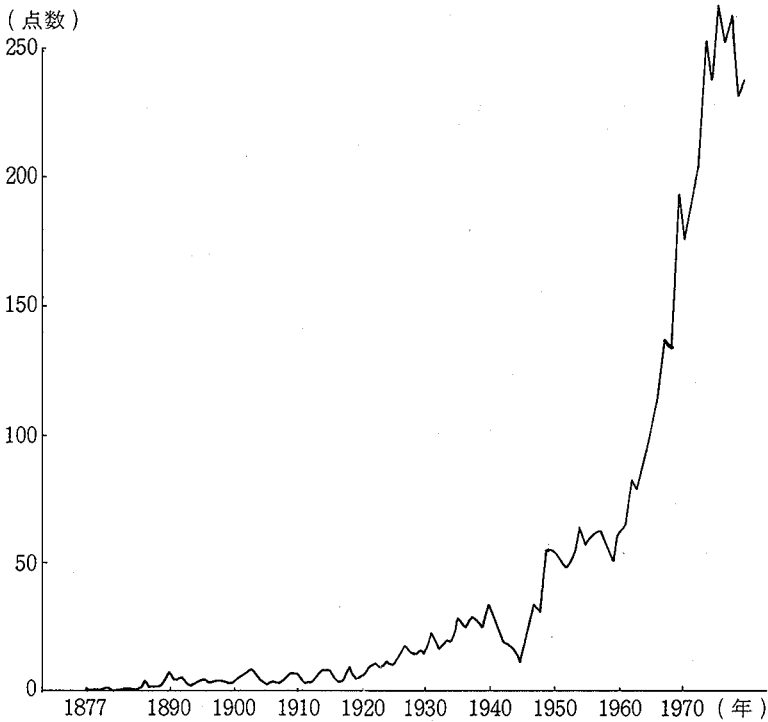


図1 日本関係博士論文産出数の推移

表3-A 主要大学の日本関係博士論文産出数の推移(アメリカ)

年代	1877	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	
大学名	-1899	-1909	-1919	-1929	-1939	-1949	-1959	-1969	-1979	計
コロンビア大	2 (20.0)	4 (21.1)	4 (22.2)	14 (26.9)	9 (9.0)	15 (9.9)	41 (11.0)	73 (9.7)	88 (5.0)	250 (7.7)
ハーバード大	0 (0.0)	2 (10.5)	2 (11.1)	4 (7.7)	11 (11.0)	22 (14.6)	44 (11.8)	68 (9.0)	94 (5.4)	247 (7.6)
ミシガン大	2 (20.0)	2 (10.5)	0 (0.0)	1 (1.9)	1 (1.0)	8 (5.3)	31 (8.3)	58 (7.7)	83 (4.7)	186 (5.8)
カリフォルニア大 バークレー校	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.8)	8 (8.0)	10 (6.6)	22 (5.9)	40 (5.3)	62 (3.5)	145 (4.5)
スタンフォード大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (9.6)	10 (10.0)	7 (4.6)	24 (6.5)	32 (4.2)	46 (2.6)	124 (3.8)
シカゴ大	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (16.7)	5 (9.6)	11 (11.0)	12 (7.9)	21 (5.6)	23 (3.0)	41 (2.3)	116 (3.6)
イェール大	1 (10.0)	3 (15.8)	0 (0.0)	1 (1.9)	8 (8.0)	7 (4.6)	21 (5.6)	20 (2.6)	29 (1.7)	90 (2.8)
ワシントン大 (シアトル)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	4 (2.6)	5 (1.3)	22 (2.9)	51 (2.9)	83 (2.6)
ハワイ大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.5)	69 (3.9)	74 (2.3)
インディアナ大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	6 (1.6)	22 (2.9)	45 (2.6)	74 (2.3)
ウイスコンシン大 マジソン校	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.9)	1 (1.0)	1 (0.7)	5 (1.3)	15 (2.0)	49 (2.8)	72 (2.2)
カリフォルニア大 ロサンゼルス校	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	3 (0.8)	17 (2.2)	46 (2.6)	67 (2.1)

年代	1877 -1899	1900 -1909	1910 -1919	1920 -1929	1930 -1939	1940 -1949	1950 -1959	1960 -1969	1970 -1979	計
南カルフォルニア大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (4.0)	7 (4.6)	4 (1.1)	7 (0.9)	43 (2.5)	65 (2.0)
ニューヨーク大	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (22.2)	1 (1.9)	3 (3.0)	1 (0.7)	3 (0.8)	21 (2.1)	31 (1.8)	64 (2.0)
ミシガン州立大	0 (0.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.8)	19 (2.5)	40 (2.3)	63 (2.0)
ミネソタ大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.0)	6 (1.6)	11 (1.5)	37 (2.1)	57 (1.8)
イリノイ大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.8)	12 (1.6)	39 (2.2)	56 (1.7)
ペンシルベニア大	1 (10.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	2 (3.8)	1 (1.0)	3 (2.0)	2 (0.5)	16 (2.1)	24 (1.4)	50 (1.5)
その他	4 (40.0)	6 (31.6)	5 (27.8)	15 (28.8)	29 (29.0)	49 (32.5)	128 (34.4)	276 (36.5)	895 (47.7)	1,347 (41.7)
計	10 (100.0)	19 (100.0)	18 (100.0)	52 (100.0)	100 (100.0)	151 (100.0)	372 (100.0)	756 (100.0)	1,752 (100.0)	3,230 (100.0)

表3-B 主要大学の日本関係博士論文産出数の推移(アメリカ以外)

大学名	年代	1877 -1899	1900 -1909	1910 -1919	1920 -1929	1930 -1939	1940 -1949	1950 -1959	1960 -1969	1970 -1979	計
パリ大		3 (10.3)	4 (18.2)	2 (6.9)	5 (8.3)	17 (14.4)	13 (11.8)	6.1 (6.1)	20 (6.6)	59 (10.4)	134 (9.4)
ロンドン大		0 (0)	0 (0)	1 (3.4)	3 (5.0)	4 (3.4)	3 (2.7)	7 (3.9)	18 (5.9)	37 (6.5)	73 (5.1)
ソ連科学アカデミー 東洋学研究所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1.7)	5 (4.5)	19 (10.5)	5 (1.7)	27 (4.7)	58 (4.1)
ハンブルク大		0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (11.7)	8 (6.8)	5 (4.5)	9 (5.0)	13 (4.3)	14 (2.5)	56 (3.9)
ベルリン大		2 (6.9)	1 (4.5)	2 (6.9)	6 (10.0)	12 (10.2)	7 (6.4)	4 (2.2)	6 (2.0)	15 (2.6)	55 (3.9)
ミュンヘン大		2 (6.9)	1 (4.5)	1 (3.4)	1 (1.7)	3 (2.5)	3 (2.7)	7 (3.9)	14 (4.6)	12 (2.1)	44 (3.1)
ボン大		1 (3.4)	1 (4.5)	0 (0)	0 (0)	2 (1.7)	6 (5.5)	3 (1.7)	4 (1.3)	18 (3.2)	35 (2.5)
ライプツィヒ大		2 (6.9)	3 (13.6)	5 (17.2)	3 (5.0)	13 (11.0)	5 (4.5)	0 (0)	1 (0.3)	0 (0)	32 (2.3)
ウィーン大		0 (0)	0 (0)	1 (3.4)	0 (0)	3 (2.5)	3 (2.7)	2 (1.1)	3 (3.0)	9 (2.1)	30 (2.1)
ソ連科学アカデミー アジア諸民族研究所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (5.3)	12 (2.1)	28 (2.0)
オックスフォード大		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1.8)	1 (0.6)	7 (2.3)	16 (2.8)	26 (1.8)
モスクワ国立大		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (3.9)	5 (1.7)	13 (2.3)	25 (1.8)
モスクワ東洋学研究所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (7.3)	16 (8.8)	1 (0.3)	0 (0)	25 (1.8)
ソ連科学アカデミー 世界経済・ 国際関係研究所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1.1)	10 (3.3)	12 (2.1)	24 (1.7)
ボッフム大		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1.0)	20 (3.5)	23 (1.6)
レニングラード国立大		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (7.3)	8 (4.4)	2 (0.7)	5 (0.9)	23 (1.6)
モスクワ国際関係大		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (2.8)	5 (1.7)	23 (2.3)	16 (1.6)
マールブルク大		0 (0)	0 (0)	1 (3.4)	0 (0)	2 (1.7)	3 (2.7)	4 (2.2)	3 (1.0)	8 (1.4)	21 (1.5)
ケンブリッジ大		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0.8)	2 (1.8)	7 (3.9)	4 (1.3)	7 (1.2)	21 (1.5)
オーストラリア国立大		0 (0)	0 (0)	1 (3.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (2.3)	12 (2.1)	20 (1.4)
その他		19 (65.5)	12 (54.5)	15 (51.7)	35 (58.3)	51 (43.2)	37 (33.6)	69 (38.1)	150 (49.5)	258 (45.3)	646 (45.4)
計		29 (100.0)	22 (100.0)	29 (100.0)	60 (100.0)	118 (100.0)	110 (100.0)	372 (100.0)	303 (100.0)	570 (100.0)	1,422 (100.0)

出典：新堀通也編「外国大学における日本研究」9頁

表4. 研究分野の推移

研究分野	年代	1879 -1899	1900 -1909	1910 -1919	1920 -1929	1930 -1939	1940 -1949	1950 -1959	1960 -1969	1970 -1979	計
思想・宗教		2 (5.1)	2 (6.1)	5 (10.6)	1 (0.1)	15 (6.9)	18 (6.9)	17 (3.1)	74 (7.0)	127 (5.5)	261 (5.6)
歴史		4 (10.3)	4 (9.8)	4 (4.3)	12 (10.7)	32 (14.7)	40 (15.3)	108 (19.5)	163 (15.4)	223 (9.6)	588 (12.8)
地理		0 (0.0)	1 (2.4)	3 (6.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.8)	2 (0.4)	3 (0.3)	27 (1.2)	38 (0.8)
言語		0 (0.0)	2 (4.9)	1 (2.1)	2 (1.8)	4 (1.8)	15 (5.7)	19 (3.4)	47 (4.4)	106 (4.6)	196 (4.2)
文学		2 (5.1)	2 (4.9)	2 (4.3)	4 (3.6)	7 (3.2)	6 (2.3)	31 (5.6)	58 (5.5)	146 (6.3)	258 (5.5)
芸術		3 (7.7)	1 (2.4)	1 (2.1)	6 (5.4)	3 (1.4)	9 (3.4)	10 (1.8)	34 (3.2)	100 (4.3)	167 (3.6)
法律・政治		9 (23.1)	7 (17.1)	5 (10.6)	6 (5.4)	4 (1.8)	10 (3.8)	32 (5.8)	62 (5.9)	86 (3.7)	221 (4.8)
外交		2 (5.1)	4 (9.8)	7 (14.9)	41 (36.6)	88 (40.4)	100 (38.3)	170 (30.7)	254 (24.0)	505 (21.7)	1,171 (25.2)
経済		10 (25.6)	14 (34.1)	7 (14.9)	17 (15.2)	23 (10.6)	15 (5.7)	49 (8.9)	139 (13.1)	298 (12.8)	572 (12.3)
人類学・社会学		0 (0.0)	1 (2.4)	1 (2.1)	8 (7.1)	12 (5.5)	9 (3.4)	38 (6.9)	66 (6.2)	159 (6.8)	294 (6.3)
教育		0 (0.0)	0 (0.0)	3 (6.4)	3 (2.7)	7 (3.2)	6 (2.3)	20 (3.6)	41 (3.9)	152 (6.5)	232 (5.0)
文化接触		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.5)	5 (1.9)	16 (2.9)	36 (3.4)	128 (5.5)	187 (4.0)
海外の日本人		0 (0.0)	1 (2.4)	3 (6.4)	9 (8.0)	13 (6.0)	20 (7.7)	32 (5.8)	48 (4.5)	184 (7.9)	310 (6.7)
科学技術		7 (17.9)	1 (2.4)	7 (14.9)	2 (1.8)	8 (1.8)	4 (1.5)	8 (1.4)	23 (2.2)	39 (1.7)	99 (2.1)
医療		0 (0.0)	1 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)	1 (0.4)	0 (0.0)	7 (0.7)	15 (0.6)	25 (0.5)
他		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.4)	1 (0.2)	4 (0.4)	27 (1.2)	33 (0.7)
計		39 (100.0)	41 (100.0)	47 (100.0)	112 (100.0)	218 (100.0)	261 (100.0)	553 (100.0)	1,059 (100.0)	2,322 (100.0)	4,652 (100.0)

出典, 新堀通也編『外国大学における日本研究』8頁

みたものである。外交・歴史・経済等の分野で多くの博士論文の書かれていることがわかるが、特に最近では、戦後日本の目ざましい経済発展の影響を受けて、経済、法律・政治、科学技術等の分野の論文が増加している。教育に関する博士論文は232と全体の5%を占めている。尚、この「博士論文目録」は日本人や日系人の手によるものや、日本を含んだ比較研究も含まれている点を断っておかねばならない。

博士論文からみた「日本の教育」研究の世界的動向 表5は、日本に関する博士論文目録の中から教育の分野だけを取り出し、国別・時代別に分析したものである。この表から二つの特徴をみいだすことができる。第一は、近年「日本の教育」に関する博士論文産出のペースが加速されていることである。もっともこの傾向は他の分野についても同様である。第二は、アメリカが全体の

表 5. 国別・時代別「日本の教育」に関する博士論文

	アメリカ	ドイツ	イギリス	ソヴェト	フランス	その他
1910-19	2 (1)					
1920-29	3 (2)	1 (1)				
1930-39	4 (2)	3 (2)				
1940-49	5 (1)	1 (1)				
1950-59	17 (6)	1 (0)		1 (0)		1 (0)
1960-64	5 (3)	2 (0)				2 (1)
1965-69	24 (5)	1 (1)	1 (0)	1 (0)		2 (0)
1970-74	44 (4)	1 (0)	3 (0)	1 (0)		2 (1)
1975-79	96(11)	6 (0)		2 (0)	1 (1)	2 (0)
total	200(35)	16 (5)	4 (0)	5 (0)	1 (1)	9 (2)

脚 () 内は日本人の手によるものの数を示している。

86.2%と圧倒的割合を示していることである。全分野の博士論文 4,652のうち、アメリカの占める割合は 69.4%であるから、教育の分野における占有率の高さが目立っている。これは、ヨーロッパの日本研究が伝統的に人文科学、あるいは古典に傾斜していたという点にも帰因すると思われる。

アメリカ以外をみると、ドイツが16で一番多く、イギリスは4、ソヴェトは5となっている。パリ大学というヨーロッパでは最も輝かしい日本研究機関を持ちながら、少なくとも1979年までフランスの大学からは日本人以外で一つの博士論文も産出されていない。もっとも、最近のミュリエル・ジョリベ氏によれば、⁽⁴⁾氏自身の手による「日本経済に寄与する大学」と、フランソワ・サブレ氏の「塾・予備校・浪人・教育費を通じた社会的不平等の再生産」という二つの博士論文が完成または進行中ということである。論文末の資料1は、イギリス、ドイツ、ソヴェト、その他のヨーロッパの国々で、誰がどういうテーマで、「日本の教育」に関する博士論文を書いたか、その目録を示したものである。各国ごとに順に説明していこう。

イギリス イギリスでは国際基督教大学で20年近くも教鞭をとっており、日本でも知名度の高いB.デューク氏の「日本の教員組合」がある。ただし、デューク氏は1930年生まれのアメリカ人であり、州立ペンシルベニア大学を卒業している。後に彼がハワイ大学出版会から出版した「日本の戦闘的教師たち」はこの博士論文がもとになっており、これは1976年、市川博氏によって邦訳され

表6. イギリスに於ける日本研究者の
研究領域と大学別分布

Field	University (number of staff engaged in research)	Total
Anthropology	SOAS(1)	1
Business Studies	Aston(1), Bradford(1), Manchester(2), Stirling(1), Warwick(1), LSE(1), Stirling/Strathclyde(1)	8
Drama	Oxford(1), SOAS(2)	3
Economics	Bradford(1), Glasgow(1), Leeds(1), OU(1), Oxford(2), Reading(1), Sheffield (1), Warwick(1)	9
History		
- diplomatic	Aberystwyth(1), LSE(1), Manchester (1), NUU(1), Sussex(1)	5
- economic	Bradford(1), LSE(2), SOAS(1)	4
- military	Durham(1)	1
- modern domestic	Cambridge(1), Oxford(1), Sheffield(1), SOAS(1)	4
- pre-modern	SOAS(1)	1
History of Art	Oxford(1)	1
History of Thought	Oxford(1)	1
Industrial relations	LSE(1), Sussex(1)	2
International relations	King's College London(1), Southampton (1)	2
Language	Sheffield(1), SOAS(1), Stirling(1)	3
Law	Aston(1), SOAS(1)	2
Literature		
- modern	Sheffield(1), SOAS(1)	2
- pre-modern	Cambridge(1), SOAS(1)	2
Politics	Essex(1), Manchester(1), Newcastle(1), Oxford(1), Sheffield(2), SOAS(1), York (1)	8
Psychology	Glasgow(1)	1
Religions	Cambridge(1), Oxford(1), SOAS(1), Stirling(2)	5
Science policy	Sussex(1)	1
Sociology/social policy	Manchester(1), Sheffield(1), Stirling(1)	3
Town planning	UWIST(1)	1

出典 Cambridge Review, 1985年5月号

註 SOAS=ロンドン大学東洋アフリカ研究院

ている。イギリスにおける残りの三編は「日本の教育」を主眼にしたというより、比較研究の中に日本の教育が含まれているというものである。それらは、D.アンソニー「発展途上国における体育とスポーツの役割」 P.シャムサバリ「イラン・日本・アメリカにおける教育と経済成長の関連に関する比較研究」 J.シャーマ「教育と政治的安定——例証するケース・スタディを伴った教育と政治安定との間の関連の比較分析」である。

結果的に、イギリス人で日本の教育に正面から取り組んで学位を取得した人はいないことになる。イギリスの日本プロパーは約50人ほどいるが、その人たちはどのような分野に関心を持っているのだろうか。表6は、1985年5月、ケンブリッジ・レビューが日本特集を行い、その中でオックスフォード大学日本研究日産研究所、A.ストックウィン(A. Stockwin)が日本研究者の専門領域と大学別分布を示したものである。参考までにこの日産研究所は日産自動車の寄付により1979年設立された。ケンブリッジには、日本の経団連から寄付された講座がある。この表から、イギリスにおける日本研究は幅広いディシプリンをカバーしていることがわかる。とくに経済学、ビジネス、歴史学、政治学等の領域で厚い層をなしている。が、研究領域に教育の項目は存在していない。このことは、イギリスで「日本の教育」を専門に研究している大学人は一人もいないということを示しているように思われる。

イギリスといえば、「江戸時代の教育」「学歴社会——新しい文明病」などの著者、R.ドーア(R. Dore)氏がいる。彼は現在、技術変動センター(Technical Change Centre)に勤務していて、大学に所属していないところからこの表には含まれていない。もっとも大学に勤務していたとしても、この表でいえば、Sociology/Social Policyの領域に分類されたのではないだろうか。彼には教育分野以外にも、「都市の日本人」「日本の農地改革」"British Factory—Japanese Factory"等の著作がある。

ドイツ ドイツの日本研究は戦前からの長い伝統があり、「日本の教育」に関する博士論文もアメリカに次いで多い16編を数えている。このうちの5編は戦前のものである。もっとも4編までが日本人の手によっている。日本人以外では、1935年にH.ジンマーマンが「封建時代の武士階級の政治教育」を著わし

ている。これは、徳川時代の武士階級の社会的地位、政治的立場、政治教育に焦点をあて、特に教育が政治的目的としての性格教育に力点を注いでいたことを強調している。戦後になると全部で11編の博士論文が産出されている。それらは、A. シュミット「現代の法と制令に照らした日本最初の高等学校と私立学校」 H. ロドゥショースキー「進歩的・民主的共学——アメリカと日本におけるその発展と結果」 C. ミューラー「教育と産業の発展——日本のケースにみられるような産業発展に果たす教育システムの重要性」 関口礼子「ドイツと日本における女性のための教育——社会構造から導かれる差異と類似」 L. E. トジョエ「ドイツにおける東アジア女子学生の規範の葛藤」 エジマ・J. マサコ「第二次世界大戦後の教育政策の分析における日教組」 H. E. ハマー「国立九州大学と私立立教大学を中心にした第二次大戦後の日本の大学組織」 U. タイヒラー「教育の拡大と地位配分—日本のケース」 ヤスイエイチ& J. バーンズ「自然科学者と技術者のための日本語—テクニカルランゲージのための教科書の作成」 D. シューマー「日本人がドイツ語を習う時に直面する言語的困難さの対照分析と外国語としてドイツ語を教えることへの貢献」 F. アムケ「小原国芳の教育哲学—全人教育論の研究」である。この11編の「日本の教育」に関する博士論文が1979年までにドイツの各大学に提出されている。この中で、教育社会学の立場からすれば、ミューラー、エジマ、タイヒラーの論文が興味深い。ミューラー氏の「教育と産業発展」の研究は、第1に、1868年以前の日本の教育システム、第2に、1868年から第二次大戦までの教育システム（これは日本の文化的伝統と西欧精神の出会い、教育システムの組織化とその目的に焦点が置かれている）、第3に、第二次大戦後の教育システムの改革といったように一方に日本の教育制度史を置き、それと産業発展との関連を考察している。エジマ氏の日教組の研究は、日教組の設立、イデオロギー、内部構造、他のグループとの関連、政策などが研究対象となっており、ロンドン大学に提出した B. デューク氏 (B. Duke) の日教組研究が歴史的研究であるのと比べれば分析視点を異にしている。むしろ、アメリカ人、D. サーストン (D. Thurston) の「日本の教員と政治」の分析視点と似ているように思われる。タイヒラー氏の研究は日本でもよく知られている。彼の研究は高等教育の地位配分機能の高ま

りに焦点をあてて、機会の平等、高等教育へのアクセス、大学システムとカリキュラムの構造、戦後日本における高等教育と雇用の関連、等を分析している。

ソヴェト ソヴェトでは「日本の教育」に関する5つの論文があるが、これはいずれも博士論文ではなく博士候補論文であることを断っておかねばならない。それらの五つとは、N.パイウソヴ「日本語教育の初期段階における解釈と記憶特性の方法論」M.D. ディオノフ「第二次世界大戦後の日本の一般教育学校」E.テウトクラシビリ「ソヴェトといくつかの資本主義国に於ける高等教育の結果としての専門家の数量的増大」G.ステペンコ「日本の学校に於ける近代的数学教育の方法」A.ソコロフ「日本における経済成長の要因としての教育」である。「専門家の数量的増大」と、「経済成長の要因としての教育」は、教育社会学の立場からみて興味ある研究テーマであるが、体制の異なるソヴェトでは、どのように解釈し、評価しているのだろうか。たいへん興味のあるところである。

ところで、ソヴェトの日本研究にとって教育の領域はどのような位置を占めているのだろうか。ソヴェトの日本研究全般についてみると80~100名ほどのかなりの専門家と17の研究所を擁し、日本と合衆国をのぞくなら他のいかなる国よりもその研究規模を誇っているとされる。しかし、言語上、政治上の障壁により、この研究はソ連国内と東欧の地域外ではほとんど知られていないという現状がある⁽⁵⁾。一般にソヴェトの日本研究はマルクス=レーニン主義優越のもと、労働問題や農民問題、軍事問題、社会主義運動等がテーマとして設定されることが多く、文学にしてもプロレタリア文学が頻繁に紹介されている。そうした事情もあって、日本の教育に関する研究は、さほど見るべきものがないように思われる。

表7は、E.キルビー(E.Kirby)の著作に依拠して、⁽⁶⁾ソヴェト=ロシアにおける日本に関する出版物を「帝制ロシア時代」と「ソヴェト時代」に分けて示したものである。この表からも、ソヴェトの日本研究は政治学・経済学・外交政策等に主眼が置かれていて、教育の占める割合は非常に少ないことがわかる。論文末の資料では、キルビー“Russian Studies of Japan - An Exploratory Survey”の巻末にある文献目録から日本の教育に関するものを抜き

表7. ソヴェト・ロシアにおける日本に関する出版物

帝制ロシア時代 (1734-1917)		ソヴェト時代 (1917-58)	
一般・文献学	186 2%	一般・文献学	159 2%
地理学・民俗学	963 12%	地理学・民俗学	231 3%
経済学	1387 16%	経済学	1003 16%
哲学・倫理	11 0%	哲学	13 0%
宗教	155 2%	宗教と教会	12 0%
歴史学	183 2%	歴史学	202 3%
政治学	566 7%	政治学	2718 48%
外交政策	2657 33%	外交政策	355 6%
国家・法律	50 1%	国家・法律	27 0%
軍事	771 9%	軍事	244 4%
教育・科学	298 4%	教育・科学	151 2%
1. General (14)		1. General (8)	
2. Education (154)		2. Education (33)	
3. Science (34)		3. Science (41)	
4. Cultural and Scientific links with other countries (26)		4. Cultural and Scientific links with other countries (51)	
5. Health (47)		5. Health (12)	
6. Sport (23)		6. Sport (12)	
新聞	51 1%	新聞	35 1%
文学	540 7%	文学	584 9%
言語学	85 1%	言語学	184 3%
芸術	141 2%	芸術	152 2%
ロシアの日本研究	183 2%	その他	296 5%
合計	8227 100%	合計	6366 100%

注, Kilby, Russian Studies of Japan, 1981. pp2-10により作成。

表8 大学別, 日本の教育に関する博士論文 (USA)

1. 南カリフォルニア	14	9. 南イリノイ	4
2. ミシガン州立	14	10. オレゴン	3
3. コロンビア	13	11. シカゴ	3
4. ミシガン	9	12. ユタ州立	3
5. スタンフォード	9	13. イリノイ	3
6. UCLA	5	14. ウィスコンシン	3
7. カソリック	5	15. ワイン州立	3
8. テキサス	4		

(注. 日本人のものはのぞいている)

出したものである。この巻末の文献目録は革命以後、1975年頃までの日本に関する主要な文献を網羅していると予想されるが、広義に解釈しても13、狭義に解釈すれば、戦前に書かれた、N.コンラッドの「日本の大学」「日本の学校」ぐらいのものである（資料2では広義に解釈した日本の教育に関する論文を掲載している）。

資料1にはその他のヨーロッパの国々で産出された「日本の教育」に関する博士論文のリストも掲げているので参照されたい。アメリカの場合は数が多すぎるので省略した。そのかわり、産出数の多い方から、その大学名と授与数のリストを表にして示している（表8）。それによれば、コロンビア大学、南カリフォルニア大学、ミシガン州立大学等が比較的多くの論文を産出していることがわかる。これらの論文の中には、日本の教育を論じたものばかりでなく、日本人留学生や日系人を対象にしたものも少なからず含まれている。興味深いのはハーバード大学で、日本研究全体ではコロンビア大学とともに最多を誇っているのに、教育の分野ではW.カミングス（W.Cummings）による「日本における大学教員市場の変容と大学改革」一編にすぎない。

4. 比較教育雑誌からみた「日本の教育」研究

表9から表12までは、比較教育学に関する代表的な4つの雑誌の中で、日本を含めて各国の教育がどの程度研究の対象となっているかを見たものである。こうした作業を施した理由は2点ある。第1は、「日本の教育」が研究の対象となる頻度から、世界の中での「日本の教育」への関心度がどの程度かを知る手がかりとなるのではないかと考えたことである。江原武一は、ERICの文献検索システムを用いて、日本はヨーロッパのフランスやドイツ、あるいはアジアでは中国よりもウェイトが低くなっていると結論づけているが、比較教育学の雑誌ではどうだろうか。第2に、これらの雑誌はその威信が比較的高く、したがって、そこに載っている論文の質も平均以上のものがあると予想され、「日本の教育」研究の動向を探る上で欠かせないものであると考えたことである。表9の“Comparative Education”，表10の“Compare”はともにイギリスの比較教育学雑誌で、後者はイギリス比較教育学会の機関誌となっている。“Com-

表9. Comparative Education (英)

	1964~69	1970~74	1975~79	1980~85	合計
南北アメリカ					
USA	6	3	3	2	14
カナダ	3		1		4
ブラジル					
メキシコ					
アジア・オーストラリア					
日本	3		2	2	7
中国		2	6	12	20
インド	1	3	3	3	10
インドネシア		2	1		3
イスラエル	2		1		3
オーストラリア	3	1	2	4	10
ニュージーランド	1				1
ヨーロッパ・ソヴェト					
イギリス	10	4	9	5	28
フランス	3	2	5	3	13
ドイツ	4	8	6	7	25
イタリア		1	3	1	5
スウェーデン	3	1	3	2	9
USSR		6	4	2	12
チェコスロバキア	1				1
ポーランド			1		1
ハンガリー				1	1
アフリカ					
ケニア		2	1	1	4
南アフリカ		1		1	2

parative Education”には創刊以来、7編の日本の教育に関する論文が掲載されている。が、これはイギリス・フランス・ドイツといった国に比較してかなり少ない数字である。また、同じアジアの中国やインド、あるいはオーストラリアといった国々と比べても低くなっている。したがって、単にヨーロッパで発行されているから日本の教育に関する論文が少ないというわけでもない。

「中国の教育」に関する論文が多いのは、それに関する特集が組まれたことも原因となっている。一方、“Compare”をみると、「日本の教育」に関した論文はわずか一つで、この雑誌にもヨーロッパ諸国、アメリカ、カナダは頻繁に登場するのに対して、「日本の教育」に関する論文は極めて少ないものとなっている。

表10. Compare (英)

	1968～74	1975～79	1980～84	合 計
南北アメリカ				
USA	2	6	3	11
カナダ		5	2	7
ブラジル			1	1
メキシコ		1		1
アジア・オーストラリア				
日 本			1	1
中 国	1	2	1	4
インド				
インドネシア				
イスラエル		1	1	2
オーストラリア		1	1	2
ニュージーランド			1	1
ヨーロッパ・ソヴェト				
イギリス		2	9	11
フランス	1	3	4	8
ドイツ	3	6	6	15
イタリア	3	1	1	5
スウェーデン	3	1	5	9
USSR	4	1	1	6
チェコスロバキア				
ポーランド				
ハンガリー		1		1
アフリカ				
ケニア			1	1
南アフリカ			1	1

表11は、アメリカ比較教育学会の機関誌である“Comparative Education Review”でこのことをみたものである。それによると、日本の登場する頻度はカナダ、フランスとともに7番目であるが、やはり中国やインドよりも少ないものとなっている。先のイギリスの雑誌も含めて、最近の比較教育学の雑誌では、特定の国を紹介したり分析した論文は載りにくくなっていると同時に、低開発国への配慮が働いているようにも思われる。“Comparative Education Review”では、初期の頃はソヴェトに関する記述が非常に多かったが、最近では激減している。これは西側諸国の中でソヴェト教育への関心が薄らいできたためとも言えよう。

東ドイツで発行されている“Vergleichende Pädagogik”は西側で発行さ

表11. Comparative Education Review(米)

	1957~64	1965~69	1970~74	1975~79	1980~84	合計
南北アメリカ						
USA	17	7	2	4	4	34
カナダ	6	4	1		1	12
ブラジル	2			3	2	7
メキシコ				1	2	3
アジア・オーストラリア						
日本	8	3	2	1	3	12
中国	5	6	1	4	7	23
インド	2	3	5	2	5	17
インドネシア	3	1	2		1	5
イスラエル	2			1	3	8
オーストラリア	1	1			4	6
ニュージーランド	3	1		1		5
ヨーロッパ・ソヴェト						
イギリス	17	12	5	1	6	41
フランス	4	1	3	1	3	12
ドイツ	14	8	4	3	1	30
イタリア	6	1			1	8
スウェーデン	2	3	1	1	3	10
USSR	28	10		3	2	43
チェコスロバキア		1				1
ポーランド		1				1
ハンガリー						
アフリカ						
ケニア		1	1	1		5
南アフリカ	5	2			2	7

れている3つの雑誌と傾向を異にしている。共産圏で発行されていることもあって、東欧諸国及びソヴェトの記述が多いこと以外に、「日本の教育」に関する論文も9編とかなり多い。同じ共産圏に属しながら、中国の教育に関する記述は1編のみである。日本の教育に関する記述の多さは、博士論文でもドイツが多かったように、ドイツの日本への関心の強さのあらわれかも知れない。

論文末の資料3は、この4つの比較教育学雑誌に掲載された「日本の教育」に関する研究論文のリストである。“Comparative Education”と“Compare”というイギリスから発行されている2つの雑誌に掲載された8編は、E.キング「日本における教育の発展と社会問題」 B.デューク「日本とアメリカの高等学校における太平洋戦争」 池田秀男「日本の高校生の大学アスピレ

表12. Vergleichende Pädagogik (東独)

	1963~69	1970~74	1975~79	1980~84	合計
南北アメリカ					
USA	5	8	2	4	19
カナダ					
ブラジル					
メキシコ					
アジア・オーストラリア					
日本	5		1	3	9
中国	1				1
インド	1	1		1	3
インドネシア					
イスラエル					
オーストラリア					
ニュージーランド					
ヨーロッパ・ソビエト					
イギリス	2	1	2	1	6
フランス	1	2	3	4	10
ドイツ	41	22	28	27	118
イタリア	1	1			2
スウェーデン	2		1	2	5
USSR	12	13	20	16	61
チェコスロバキア	6	3	7	6	22
ポーランド	4	6	4	1	15
ハンガリー	3	4	12	6	25
アフリカ					
ケニア		1			1
南アフリカ	1	1			2

ーションとキャリア観」 N.シマハラ「日本における大学入学試験のための社会化」 小林哲也「1980年代になって——日本の事例」 N.シマハラ「日本のマイノリティの平等化の方向——部落民の事例」 R.カンター「職業教育と訓練——日本人のアプローチ」 G.ベレディ「比較の観点からみた政治上の学生不安のタイプ——ブエノスアイレス・東京・パリ・バルセロナ」である。しかし、このうちでイギリス人はE.キングとR.カンターの2名にすぎず、残りは日本人、日系アメリカ人、アメリカ人である。逆にイギリス人がアメリカから発行されている、「Comparative Education Review」に「日本の教育」に関する論文を掲載している事実はない。このことはアメリカの層の厚さを物語っているようにも思える。「Comparative Education Review」に掲載された

「日本の教育」に関する論文は次の17編である。

- D. アダムス「日本における道德教育の再生」 新堀通也「日本の道德教育に関する歴史的・社会的ノート」 ミツハシセツコ「身体的世界の概念とイメージ——日本とアメリカの生徒の比較」 B. デューク「日本の戦後教育のアイロニー」 P. アルトバック「日本の学生と日本の政治」 小林哲也「日本の学校の訪問の仕方」 G. ベレディ「ソヴェト教育に関する日本の研究」 B. デューク「日本において道德教育を教えるための新しい基準」 H. パッシン「日本の教育——英語による文献への招待」 小林哲也「日本の近代教育の基礎としての徳川時代の教育」 フセトヨマサ「日本のスチューデント・ラディカリズム——文化革命か」 N. ソン「徳川時代における教育の近代化——加賀藩の事例」 喜多村和之・W. カミングス「ビッグ・バンセオリーと日本の大学改革」 B. デューク「統計からみた戦後日本の教育の動向」 W. カミングス「戦後日本教育の平等主義的変質」 J. ホーキンス「教育要求と制度的対応——日本の同和教育」 C. ルウィス「日本の看護学校における協調と統制」

他方、東ドイツで発行されている“Vergleichende Pädagogik”に掲載されている9編の論文は、「日本の比較教育学会」「日本の比較教育学会の発展」「日本の学校システムと教育についてのいくつかの情報」「戦後日本の教育運動における日常生活との結びつきの問題」「今日の日本における職業訓練に関して」「日本の職業訓練」「日本の教育制度における入学試験の批判」「日本における平和精神の教育」「岐路に立つ日本の学校」である。総じてこれらの論文はページ数も短かく、社会科学的分析のメスを加えられているともいいがたいように思われる。注目されるのは、この雑誌が刊行された直後に、日本の教育に関する論文が数編掲載され、その後10年ほど途だえていたのが、80年代にはいって再び掲載され始めていることである。

5. ERIC 文献検索からみた「日本の教育」研究の動向

これまで、博士論文や比較教育学雑誌という、比較的質が高いと思われる論文の中での「日本の教育」研究の動向を探ってきた。今度はもう少し範囲を広げ、他の一般的なジャーナルも包含した形で、どのような「日本の教育」に関する

ペーパーがあるかを探っていきたい。そのためにERIC (Educational Resources Information Center)⁽⁶⁾を利用して「日本の教育」に関する文献検索を行なった。周知の通り、ERICは英語の文献を、アメリカを中心に収録したデータベースであるが、英語で発表された他の国々の論文も含まれていると予想され、そうであれば、ヨーロッパの「日本の教育」研究の別の側面が探れるのではないかと考えたからである。操作としては、Japan・Japanese + education・schoolをキーワードとして検索した。尚、具体的な業務は日本の代理店の一つである紀伊国屋に依頼した。江原武一は1979年から84年までの5年間の調査をすでに行なっているが、本調査では検索期間を限定せず、ERICシステムが開発された1966年より現在までを調査した。その結果が表13から表15までに示してある。

表13はその件数についてみている。それによれば、キーワードだけだと1966年から現在(1985年9月)まで944件、キーワード・タイトルだと1015件、キーワード・タイトル・アブストラクトだと1672件という結果が出ている。それらのすべてをプリント・アウトして吟味してみると、「日本の教育」とは関係ないのではないかとと思われるものも相当はいつている。したがって、これはあくまで機械的に操作して出てきた結果にすぎないことをお断りしておかねばならない。

これを年代別にみたのが表14であるが、博士論文のように近年急速に増加しているとはいえない。これは収録されている雑誌が約780と限定されていることによると考えられる。

表15はこれを出版国別に分類したものである。本・報告書・会議用レポート等、雑誌論文以外のものをみると、イギリス13、フランス51、ドイツ7などとなっている。ただし、フランスの51はすべてOECDとユネスコから出されたものである。タイが43と多いのもユネスコの出版物が含まれているからにすぎない。本・報告書・会議用レポートなど、論文以外のものはその geographic source がかなり明確であるので、国別にみた数の把握が容易であるが、ジャーナルの方はそのような情報が記載されていない。したがって、その雑誌がどこで出版されているかを、外国雑誌総合目録やウルリッヒの "international periodicals dictionary" で調べるという作業を行なった。しかし、かな

表13. ERICによる「日本の教育」件数

	1966-現在	1975-現在
Description (キーワード)	944	616
キーワード・タイトル	1015	645
キーワード・タイトル・ アブストラクト	1672	1050

表14. 年代別件数

	Document Type	
	Journal Article	Book, Report Project Description, etc
1985	16	
1984	45	46
1983	52	75
1982	44	79
1981	46	75
1980	24	81
1979	27	58
1978	38	69
1977	23	48
1976	25	73
1975	39	65
1974	40	57
1993	36	45
1972	24	69
1971	18	67
1970	22	51
1969	28	40
1968	2	31
1967		27
1966以前		62
合計	550	1118

り判明できなかったので、表では不明の項の数字が大きくなっている。わかった範囲内では、オランダ17、イギリス27、フランス3、等の結果がでている。この中には、視聴覚教育、語学教育、数学教育等の内容を持つ論文が含まれている。また、“教育ママ”といったジャーナリスティックな論文もある。教育学・教育社会学の立場からみて興味深いものをいくつか拾いあげてみると、H. Perkin, Britain and Japan: Two Roads to Higher Education, *Higher Education Review*, 1981, M. Houser, Learning from Japan: A Case Study in

表 15. 出版の国別分類

	Document Type	
	Journal Article	Book, Report, 他
ア メ リ カ	353	816
日 本	3	116
イ ギ リ ス	27	13
フ ラ ン ス	3	51
ド イ ツ	1	7
オ ラ ン ダ	12	2
ス イ ス	5	9
カ ナ ダ	6	14
オーストラリア	5	13
タ イ	0	43
そ の 他	11	23
不 明	119	15

Comparative Economics, *Economics*, 1980, C. Benn, Japan : The Land of the "Education Mama" *Times Educational Supplement*, 1978, G. C. Allen, Education, Science and the Economic Development of Japan, *Oxford Review of Education*, 1978, J. Grisdale, A Stepping Stone to Status, *Times Educational Supplement*, 1974, 等がある。尚、ERICの文献検索による資料は膨大なものであるなので、詳しくは別の稿を設けて詳しい分析と紹介を行ないたいと思う。本報告では簡単な概要を述べるにとどめておきたい。

6. おわりに

アメリカと比較すれば、ヨーロッパにおいて「日本の教育」に関心を持つ研究者ははるかに少ない。アメリカでは、戦時中の軍制日本語学校や戦後の占領および朝鮮戦争を契機として日本との関わりを持つ者が多かったこと、日米関係が非常に密接化してきたこと、大学の拡大によって日本研究者を多数吸収したこと等により、日本研究が飛躍的に拡大した。それに対してヨーロッパでは、例えば戦時中SOASにおいて日本語訓練が行なわれたりもしたが、一般にはア

アメリカのような、日本研究の発展のための社会的条件を欠いていた。とはいえ、近年ヨーロッパにおいても「日本の教育」に関心を持つ研究者が少しずつ増加しているのも事実である。ヨーロッパの人たちが「日本の教育」研究で扱うテーマをみると、やはり、日本の経済発展と教育の関連性を問題にしたものが多いように思われる。と同時に、それと裏腹の関係にある、学歴病、教育ママといった病理的側面に焦点をあてた論文も散見される。日教組や同和問題をテーマにした論文もみられるが、こうした政治的に微妙な問題は、日本人だとなかなか研究テーマとして設定しにくい。それに対して外国人の場合は比較的自由に研究を進めることができるように思われる。他方、マスコミを賑わした、青少年の自殺、非行、校内暴力、いじめ等の問題は全くといっていいほどふれられていない。これらの問題は国内的には大きな社会問題であっても、国際的にみればさほど珍しい現象とは言えないのかも知れない。一般に、初等・中等教育や青少年の問題よりも、高等教育やそれと関連した人材の選抜と配分、経済成長といった点に、ヨーロッパの人たちのより大きな関心が向いているように思われる。日本の国際的地位の向上を考えれば、今後とも「日本の教育」に関心を持つヨーロッパの人々は増加するものと予想される。

注および参考文献

1. C. Hurn, *The Limits and Possibilities of Schooling*, Allyn and Bacon, Inc, p.2, 1985.
2. 「諸外国からみた日本の教育」研究会 『諸外国からみた日本の教育』1985年、参照のこと。
3. ヨーロッパにおける日本研究について整理した比較的最近の文献としては、新堀通也編『学問の社会学』東信堂、1984年、新堀通也編『知日家の誕生』東信堂、1986年、N.カネコ「西ドイツにおける日本学の現状」『日本学報』第1号、大阪大学文学部日本学研究室、1982年、その他がある。
4. ミュリエル・ジョリベ、長谷川都訳「フランスからみた日本の教育」『IDE, No.260』1985年4月号、41～47頁。
5. J. ステファン 金原左門訳「ソ連における日本研究の現況」『日本歴史』第297号、古川弘文堂、1973年。
6. E. Kilby, *Russian Studies of Japan*, The Macmillan Press, 1981.
7. ERICについて詳しくは、「ERIC:DIALOG 情報検索サービス」丸善MASISセンター参照のこと。

〔付記〕 本稿は、第37回日本教育社会学会（於、お茶の水女子大学、昭和60年10月3日～5日）において行なわれた国際シンポジウム『諸外国における「日本の教育」研究の動向』で発表した原稿を加筆・修正したものである。このシンポジウムでは他に、H.K. Nishio（トロント大学）が『北米における「日本の教育」研究の動向』を、陳永明（上海華東師範大学比較教育研究所）が、『中国における「日本の教育」研究の動向』を、それぞれ発表した。

資料の収集に関して、広島大学教育学部教育社会学研究室内の助手および大学院生の方々から多大の御援助をいただきました。厚く御礼申し上げます。

尚、本稿は一般教育部の村瀬教授および武重助教授のおすすめにより執筆させていただきました。

資料 1

「日本の教育」に関する博士論文

(注：英語訳はシュルマンによる)

イギリス

DUKE, Benjamin C.

The Japan Teachers Union: Twenty Years of Militancy, 1947-1967.
Univ. of London, 1969.

ANTHONY, Donald William James.

The Role of Physical Education and Sport in Developing Countries.
Univ. of Leicester, 1971.

(日本と北朝鮮が簡単に検討されている)

SHAMSAVARY, Parisima.

A Comparative Study of the Relationship between Education and
Economic Growth in Iran, Japan and the U. S. A.
Univ. of London, 1972.

SHARMA, Jagdish Chander.

Education and Political Stability: A Comparative Analysis of Rela-
tionship between Education and Political Stability with Illustrative
Case Studies.

Univ. of London, 1972.

(ケース・スタディの中に日本が含まれている)

ドイツ

TAKEMAYE, Riotoro

The Modernization of the Japanese Educational System during the
Past Fifty Years.
Juna, 1929.

MURAKAMI, Komao

The Japanese Education System.
Giessen, 1934.

ZIMMERMANN, Herbert.

The Political Education of the Samurai Class during the Feudal

Period.

Leipzig, 1935.

FUKUKAWA, Jiryō.

Samurai and Bodhisattva: The Japanese Educational Ideal Determined by Means of Buddhist Ethics.

Heidelberg, 1939.

MIYAZAWA, Jiro

The Educational System during the Tokugawa Period: Its Cultural and Social Historical Aspect.

Berlin, 1942.

SCHMITD, Erwin Alfred

Japan's First Higher Schools and First Private Schools in the Light of Contemporary Laws and Decrees.

München, 1956.

LODUCHOWSKI, Heihrich.

Progressive, Democratic Coeducation: Its Development and Consequences in the United States and in Japan.

Trier, 1960.

MÜLLER, Christa.

Education and Industrial Development: The Importance of the Educational System for Industrial Development as Seen in the Case of Japan.

Frankfurt, 1964.

SEKIGUCHI, Reiko Watanabe.

University Education for Women in Germany and Japan: Differences and Similarities Resulting from the Social Structure.

Westfälische Wilhelms-Universität Münster, 1969.

TJIOE, Loan Eng.

Conflicts in Norms of East Asian Female Students in Germany.

Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn, 1971.

EJIMA, Johanna Masako

The Japanese Federation of Teacher's Trade Unions (Nikkyōso) in an Analysis of Educational Policy since World War II. Universität Köln, 1975.

HAMER, Heyo Erke

The Organization of Universities Institutions of Higher Learning in Japan After World War II with Particular Reference to Kyushū University, a National University, and to Rikkyō University, a Private University.

Gesamthochschule Essen, 1975.

TEICHLER, Ulrich Christian

Educational Expansion and Status Distribution: The Case of Japan. Universität Bremen, 1975.

YASUI, Eiichi, and Jürgen BERNDT

Japanese for Natural Scientists and Technicians: Creation of a Textbook for the Japanese Technical Language.

Humboldt-Universität zu Berlin, 1978.

SCHÜMER, Dietrich

A Contrastive Analysis of Linguistic Difficulties Faced by Japanese People Learning German: A Contribution to the Teaching of German as a Foreign Language.

Philipps-Universität Marburg, 1979.

EHMCKE, Franziska

The Educational Philosophy of Obara Kuniyoshi, Set Forth in the *zenjin kyōikuron*: A Contribution to Education in Japan.

Universität Hamburg, 1979.

ソヴェト

PAIUSOV, N. G.

The Methodology of Explaining and Retaining Characters during the Beginning Stage of Teaching Japanese.

Moscow, Voennyi institut inostrannykh iazykov, 1953.

RODIONOV, M. L.

General Education Schools of Japan after the Second World War.

Moscow, Nauchnoissledovatel'skii institut teorii pedagogiki Akademii pedagogicheskikh nauk SSSR, 1967.

CHUTKERASHVILI, Evgenii Vasil'evich

The Increase in the Number of Specialists as a Result of Higher Education in the USSR and Several Capitalist Countries.

Moskovskii gosudarstvenny pedagogicheskii institut imeni V. I. Lenina, 1970.

(日本の教育も含まれている)

STEPENKO, G. V.

Ways of Modernizing Mathematical Education in the Schools in Japan.

Kievskii gosudarstvennyi pedagogicheskii institut, 1975.

SOKOLOV, A. I.

Education as a Factor of Economic Growth in Japan.

Moskovskii gosudarstvenny universitet imeni M. V. Lomonosova, 1975.

他のヨーロッパの国

TURRI, Arrigo Claudiano, O. M.F.

Religious Instruction about the Eucharist in the Early Church of Japan as Taught in Particular by the Franciscans.

Santo Tomas, 1960. (イタリア)

POSTLETHMAITE, Neville

School Organization and Student Achievement: A Study Based on Achievement in Mathematics in Twelve Countries.

Stockholm Universitat, 1967. (ベルギー)

TORRES DE CRUZ, Gladys M.

The Direction and Coordination of Education in the First Level of Studies: Comparative Study of the Problem in England and Wales, Spain and Japan.

Universidad Complutense de Madrid, 1970. (スペイン)

SEIWA, Hiroko

Physical Education and Sports for Children and Adolescents in Japan and Poland.

Akademia Wychowania Fizycznego im. gen. K. Swierczewskiego w Warszawie, 1972. (ポーランド)

NOONAN, Richard Donald.

School Resources, Social Class and Student Achievement: A Comparative Study of School Resource Allocation and the Social Distribution of Mathematics Achievement in Ten Countries.

Stockholmes Universitet, 1976. (ベルギー)

NAKAMURA, Sachiko

Contribution to the Study of Prosodic Interferences: Acoustical and Perceptual Analysis of Japanese Speakers Expressing Themselves in French.

Universite de Paris III, 1979. (フランス)

資 料 2

ソヴェトの「日本の教育」研究

(注: 英語訳はキルビーによる)

Kilby, Russian Studies of Japan — Bibliography pp151-217より.

ARSKAYA, L. P.

The Technical and Scientific Intelligensia in Japan (33pp), 1974.

BUDKEVICH, S. L.

Japan: Problems of Academic "Freedom" and the Responsibility of Historians to Society (15pp)

Peoples of Asia and Africa, 2. 1964.

KONRAD, N. I.

Japanese Universities (12pp)

The Scientific Worker, 7-8. 1926.

KONRAD, N. I.

Education in Japan

Japan: A Collection of Article, 1934.

KONSTANTINOV, V. M.

The First Major Japanese Academic Work on Russia (10pp)

Peoples of Asia and Africa, 4. 1964.

LAVRENT'YEV, B. P.

Japanese Self-taught (128pp)

Asia and Africa Today, 1-12. 1968.

NIKOLAYEV, N. S.

The Japanese Interior (6pp)

Decorative Art of the USSR. 1964.

- RYABKIN, A. G. with L. A. Dobachev and N. G. Payusov
Japanese-language Teaching Materials, Multigraphed, 1964-65.
- RYABKIN, A. G. with N. G. Payusov and others
Golovnin: Textbook of Japanese for Continuing Students, Pts. 1 and 2. 1973.
- SHARKOV, A. M.
The Progressive Youth of Japan in the Struggle for Peace and the National Independence of the Country (9pp)
The Young Bolshevik, 12. 1952.
- TIKHVINSKI, S. L.
China Studis in Japan Today (7pp)
Soviet Sinology, 1. 1958.
- TOPEKHA, P. P.
An Extention of Academic links between Eastern and Western Countries (12pp)
Report on Tokyo 'East-West' symposium 1958.

資 料 3

比較教育学雑誌の中の「日本の教育」研究

Comparative Education (イギリス)

- EDMUND J. King.
Educational Progress and Social Problems in Japan.
Vol. 1 No. 2, 1965.
- BENJAMIN C. Duke
The Pacific War in Japanese and American High School: A Comparison of the Textbook Teachings.
Vol. 5 No. 1, 1969.
- HIDEO Ikeda.
College Aspiration and Career Perspectives Among Japanese Senior Secondary Students.
Vol. 5 No. 2, 1969.

NOBUO K. Shimahara.

Socialization for College Entrance Examination in Japan.

Vol. 14 No. 3, 1978.

TETSUYA Kobayashi

Into the 1980s: The Japanese Case.

Vol. 16 No. 3, 1980.

NOBUO K. Shimahara

Toward the Equality of a Japanese Minority: the Case of Burakumin.

Vol. 20 No. 3, 1984.

LEONALD Cantor

Vocational Education and Training: the Japanese Approach.

Vol. 21 No. 1, 1985.

Compare (イギリス)

GEORGE Z. F. Bereday

Types of Political Student Unrest in Comparative Perspective: Buenos Aires, Tokyo, Paris, Barcelona.

Vol. 13 No. 2, 1983.

Vergleichende Pädagogik (東ドイツ)

W. Kienitz

The Society of Comparative Pedagogics of Japan.

Vol. 3 No. 2, 1967.

S. Ikeda

On Developments in Comparative Education in Japan.

Vol. 4 No. 2, 1968.

K. H. Gunter Helmut Klein

Some Information about the School System and Education in Japan.

Vol. 4 No. 3, 1968.

Taro, Ogawa

The Problem of Linking with Daily Life in the Educational Movement in Post-War Japan.

Vol. 4 No. 4, 1968.

Harry Henschel/Margret Kunzmann

On Vocational Training in Japan Today.

Vol. 5 No. 3, 1969.

Winfried Purgant

Vocational Training in Japan.

Vol. 15 No. 1, 1979.

Hannelore Robe

Criticism of the Admission Exams in Japanese Educational Institutions.

Vol. 17 No. 2, 1981.

Mirita Tossio

Education in the Spirit of Peace in Japan.

Vol. 17 No. 2, 1981.

M. L. Rodionov

The Japanese School at the Cross-Roads.

Vol. 18 No. 4, 1982.

Comparative Education Review (アメリカ)

Don Adams

Rebirth of Moral Education in Japan

Vol. 4 No. 1, 1960.

Michiya Shimbori

A Historical and Social Note on Moral Education in Japan

Vol. 4 No. 2, 1960.

Setsuko Mitsuhashi

Conceptions and Images of the Physical World: A Comparison of Japanese and American Pupils

Vol. 6 No. 2, 1962.

Ben C. Duke

The Irony of Japanese Postwar Education

Vol. 6 No. 3, 1962.

Philip G. Altbach

Japanese Students and Japanese Politics

Vol. 7 No. 2, 1963.

- Tetsuya Kobayashi
How to Visit Japanese Schools
Vol. 8 No. 1, 1964.
- George Bereday
Japanese Studies on Soviet Education
Vol. 8 No. 2, 1964.
- Benjamin C. Duke
The New Guide for Teaching Moral Education in Japan
Vol. 8 No. 2, 1964.
- Herbert Passin
Japanese Education: Guide to a Bibliography in the English Language
Vol. 9 No. 1, 1965.
- Tetsuya Kobayashi
Tokugawa Education as a Foundation of Modern Education in Japan
Vol. 9 No. 3, 1965.
- Toyomasa Fuse
Student Radicalism in Japan: A "Cultural Revolution"?
Vol. 13 No. 3, 1969.
- Song Nai Rhee
Educational Modernization in Tokugawa Japan: The Case of Kagahan
Vol. 14 No. 2, 1970.
- Kitamura, K. & Cummings, W. K.
The "Big Bang" Theory and Japanese University Reform
Vol. 16 No. 2, 1972.
- Benjamin C. Duke
Statistical Trends in Postwar Japanese Education
Vol. 19 No. 2, 1975.
- William K. Cummings
The Egalitarian Transformation of Postwar Japanese Education
Vol. 26 No. 1, 1982.

John N. Hawkins

Educational Demands and Institutional Response: Dowa Education
in Japan

Vol. 27 No. 2, 1983.

Catherine C. Lewis

Cooperation and Control in Japanese Nursery Schools

Vol. 28 No. 1, 1984.